



# 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社 鶴見製作所  
コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理財務部長  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 06-6911-2350

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	43,844	11.2	6,293	24.1	8,465	27.6	5,760	30.3
2023年3月期第3四半期	39,427	15.0	5,069	40.5	6,635	45.9	4,421	37.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 8,944百万円 (53.8%) 2023年3月期第3四半期 5,815百万円 (38.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	234.74	
2023年3月期第3四半期	178.97	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	107,962	86,043	78.4
2023年3月期	99,000	78,161	77.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 84,646百万円 2023年3月期 76,890百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		20.00		24.00	44.00
2024年3月期		22.00			
2024年3月期(予想)				28.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭  
台湾工場の創業25周年と年間生産台数40万台突破を記念し、記念配当を実施しております。  
2023年3月期期末配当の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 2円00銭  
株式会社アロイテクノロジー(子会社)の鋳造工場竣工を記念し、記念配当を実施しております。  
2024年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭  
新規開発製品「水中ノンクログ型スマッシュポンプ BN型」の建設技術審査証明取得を記念し、記念配当を実施しております。  
2024年3月期期末配当の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 4円00銭  
当社創業100周年を記念し、記念配当を実施致します。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	3.2	7,800	7.4	9,800	9.0	6,800	8.6	276.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	27,500,000 株	2023年3月期	27,500,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,936,728 株	2023年3月期	2,994,467 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	24,538,338 株	2023年3月期3Q	24,703,044 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(連結範囲の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の取り扱いが5類へ引き下げられ、経済社会活動の制限が解除された一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、長引く人手不足や急激な為替レートの変動などの要因により、景気の回復傾向が鈍化するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、世界経済におきましても、一部地域でのインフレによる消費抑制や中国経済の景気減速など、今後も予断を許さない状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、国内部門では、建設機械市場におきましてレンタル業界向けに、省エネタイプの小型水中ポンプや高圧洗浄機の受注が堅調に推移しました。また、敷鉄板の自動洗浄装置やIoT活用による遠隔始動排水システムを新たに発売するなどし、省人化製品の需要も増加しました。設備機器市場におきましては、工具工場市場において高効率水中ポンプや災害対策製品の販売台数が伸び、プラント・官公庁市場においては更新需要の増加及び豪雨対策等のインフラ整備関連事業の受注は拡大したものの、全体として売上高は減少しました。

海外部門では、北米市場におきましては、2024年11月に予定されている米国大統領選挙の影響や、インフレ環境の下で、需要低迷の懸念はあるものの、水処理・設備市場・鉱山市場向けの販売が好調を維持しており売上高は増加しました。

アジア市場におきましては、引き続き香港などではインフラ市場は好調に推移しましたが、全体的には需要拡大は落ち着きを見せ、売上高は減少しました。中国地域におきましては、設備市場の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、TSURUMI AUSTRALIA PTY LTDを連結の範囲に含めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,844百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ4,416百万円（11.2%）の増収、営業利益は急激な円安に伴い、円換算後の外貨建ての売上・利益が上振れした影響等により6,293百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,223百万円（24.1%）の増益、経常利益は円安に伴い当第3四半期連結累計期間において為替差益1,501百万円を計上したこと等により8,465百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,830百万円（27.6%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,760百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,338百万円（30.3%）の増益となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は107,962百万円と前連結会計年度末に比べ8,962百万円増加しました。

これは、主に現金及び預金が6,922百万円、投資有価証券が1,344百万円、当第3四半期連結会計期間において継続中の当社京都工場の新棟建設等により有形固定資産が1,880百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が1,165百万円減少したことによるものであります。この他、影響額は軽微であるものの連結範囲の変更による増減がありました。

負債につきましては、21,918百万円と前連結会計年度末に比べ1,079百万円増加しました。

これは、主に1年内返済予定の長期借入金1,038百万円、長期借入金1,910百万円、繰延税金負債の増加等により固定負債のその他が931百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が1,025百万円、未払法人税等が730百万円、賞与引当金が949百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、役員退職慰労引当金の減少は、役員退職慰労金制度の廃止に伴うものであります。

純資産につきましては、86,043百万円と前連結会計年度末に比べ7,882百万円増加しました。

これは、利益剰余金が4,779百万円、為替換算調整勘定が1,715百万円、その他有価証券評価差額金が1,175百万円それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は78.4%（前連結会計年度末77.7%）となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内外でポストコロナへの対応が進みつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格や原材料価格の高止まり、食品をはじめとした各種生活必需品の値上げによる買い控えなど、景気の先行きは今後も不透明な状況が一定期間は続くものと予想しており、日本経済そして世界経済への多大な影響が懸念されます。

そのような状況の中、当社グループは社会インフラに直結した製品を提供していること、また異常気象等に伴う災害から国民生活を守るための製品を提供していることなどもあり、需要減少の影響は現状では軽微であると考えております。なお、2023年4月から新たに『ものづくり革新プロジェクト』を発足し、本プロジェクトの中核事業として、当社のマザー工場である京都工場の新棟建設と、京都工場内設備への投資を行うことにより、モータ内製の実現や生産効率の向上等を図っております。

また、連結業績予想につきましては、2023年11月8日に発表した数値から変更はありません。

今後も当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,179	27,101
受取手形、売掛金及び契約資産	21,311	20,145
有価証券	1,454	1,592
棚卸資産	17,500	17,431
その他	1,477	1,708
貸倒引当金	△47	△36
流動資産合計	61,876	67,943
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,518	9,085
その他(純額)	9,065	10,379
有形固定資産合計	17,584	19,464
無形固定資産		
投資その他の資産	1,965	1,992
投資有価証券	14,789	16,133
その他	2,786	2,429
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	17,573	18,562
固定資産合計	37,124	40,019
資産合計	99,000	107,962

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,727	5,702
1年内返済予定の長期借入金	2	1,041
未払法人税等	1,490	760
賞与引当金	1,325	376
その他	3,629	3,720
流動負債合計	13,176	11,601
固定負債		
長期借入金	7,101	9,012
役員退職慰労引当金	199	12
退職給付に係る負債	109	108
その他	252	1,183
固定負債合計	7,662	10,316
負債合計	20,839	21,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	8,028	8,105
利益剰余金	61,191	65,971
自己株式	△3,123	△3,079
株主資本合計	71,285	76,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739	2,914
為替換算調整勘定	3,771	5,487
退職給付に係る調整累計額	94	59
その他の包括利益累計額合計	5,605	8,460
非支配株主持分	1,270	1,397
純資産合計	78,161	86,043
負債純資産合計	99,000	107,962

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
売上高	39,427	43,844
売上原価	25,126	27,949
売上総利益	14,301	15,894
販売費及び一般管理費	9,231	9,601
営業利益	5,069	6,293
営業外収益		
受取利息	199	313
受取配当金	200	233
為替差益	1,143	1,501
持分法による投資利益	—	85
その他	232	305
営業外収益合計	1,775	2,440
営業外費用		
支払利息	4	31
有価証券運用損	150	—
スワップ評価損	—	208
その他	55	27
営業外費用合計	210	267
経常利益	6,635	8,465
特別損失		
訴訟和解金	279	—
特別損失合計	279	—
税金等調整前四半期純利益	6,355	8,465
法人税、住民税及び事業税	1,630	2,058
法人税等調整額	139	390
法人税等合計	1,770	2,449
四半期純利益	4,584	6,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	163	256
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,421	5,760

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,584	6,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△224	1,175
為替換算調整勘定	1,504	1,548
退職給付に係る調整額	△48	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	—	238
その他の包括利益合計	1,230	2,928
四半期包括利益	5,815	8,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,530	8,604
非支配株主に係る四半期包括利益	284	340



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、TSURUMI AUSTRALIA PTY LTDを連結の範囲に含めております。